

平成26年度農畜産業機械等リース支援事業(地域作物支援型)に関する事業評価シート(再評価)
改善計画目標年度(令和元年度)実績に基づく評価

県名	市町村名	事業実施主体名(対象作物)	事業実施年度	改善計画 目標年度	成果目標の具体的な 内容	目標数値			事業評価の検証方法	事業計画 の妥当性*	適正な事 業執行*	地方農政局長等の意見
						現状	目標	結果				
北海道	音更町	武儀大豆利用組合(てん菜)	H26	R1	作付面積を10%以上増加	28.9ha	32.6ha	33.65ha	十勝農業共済組合 畑作物共済明細	1	2	成果目標を達成しており、事業による取組の成果があったと認められる。
北海道	中札内村	ビートイモ機械利用組合(てん菜)	H26	R1	作付面積を増加	35.0ha	41.7ha	34.9ha	畑作物共済掛金賦課金払込通知書 兼内容通知書	1	0	作付面積の増加については、現状値を下回り、成果目標が達成できなかったため改善計画の提出を求めることとする。
北海道	本別町	本別ビート生産機械利用組合(てん菜)	H26	R1	作付面積を増加	18.84ha	20.73ha	20.63ha	マッピング(作付実態表)	1	2	作付面積の増加については、成果目標の95%増加しており、概ね成果目標を達成できている。一方、てん菜の反当収量の1%以上増加については、計画当初と比較して直播率が7割増加するという環境変化に伴い、令和元年度は、春先の天候の影響を受け、成果目標数値が現状値を下回った。そのため目標年度の状況のみで評価を行うことは困難であることから、改善計画は求めず、外部的要因による影響を踏まえた代替可能と認められる目標等の提示を求め、令和3年度以内に再評価を行うこととする。
			H26	R1	反収を増加	6,781kg	7,498kg	6,630kg	令和元年度産原料てん菜販売見込証明書	1	2	
北海道	栗山町	南部種子馬鈴薯生産組合(ばれいしょ)	H26	R1	作付面積を7.6%増加	7.9ha	8.5ha	9.1ha	栗山町種馬鈴薯採種組合で把握している、農林水産省横浜植物防疫所へ提出する種子馬鈴しょ検査申請書等の資料により、作付面積を確認する。	1	2	作付面積の増加や10a当たりの収量の増加については、成果目標を達成していた。「病害虫抵抗性品種等を有する優良品種の作付面積を20.5P増加」については、病害虫抵抗性品種の種苗の共有が不足したため、成果目標を達成することができなかった。そのため病害虫抵抗性品種等を有する優良品種の作付面積を20.5P増加については、改善計画の提出を求めることとする。
			H26	R1	10a当たりの収量を8.4%増加	2761kg/10a	2993kg/10a	3191kg/10a	栗山町種馬鈴薯採種組合で把握している、農林水産省横浜植物防疫所へ提出する種子馬鈴しょ検査申請書等の資料により、作付面積を確認する。収量はJAそらち南への出荷実績により算出する。	1	2	
			H26	R1	病害虫抵抗性等を有する優良品種の作付面積を20.5P増加	42.4%	62.9%	52.2%	栗山町種馬鈴薯採種組合で把握している、農林水産省横浜植物防疫所へ提出する種子馬鈴しょ検査申請書等の資料により、作付面積を確認する。	1	2	
北海道	士幌町	共成ポテトプランター利用組合(ばれいしょ)	H26	R1	作付面積を1%以上増加	22.79ha	35ha	31.5ha	令和元年度経営面積表	1	2	加工適性、病害虫抵抗性等を有する優良品種の作付面積の増加については、成果目標の85%増加しており、概ね成果目標を達成できている。また作付面積の増加については、現状値を上回り増加していたものの成果目標は達成できなかったため、改善計画を求めることとする。
			H26	R1	加工適性、病害虫抵抗性等を有する優良品種(馬鈴しょ)の作付面積5%以上増加	34.31%	40%	39.17%	令和元年度経営面積表	1	2	
北海道	士別市剣淵町	ネクストMフロンティア(ばれいしょ)	H26	R1	作付面積を増加	27.5ha	50.8ha	52.9ha	作付データにより検証	1	2	成果目標を達成しており、事業による取組の成果があったと認められる。

*事業実施主体が自己評価として、「事業計画の妥当性」の欄には計画が妥当な場合には「1」を、計画が不適切な場合には「0」を記載している。また「適正な事業執行」の欄には、事業が適正に実施された場合には「1」、適正に実施され、さらに競争入札を実施した場合には「2」を、それ以外の場合には「0」を記載している。

注1:「地方農政局長等の意見」欄に、甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業実施要領(農林水産省生産局長通知平成27年2月3日付け26生産第2541号)別記2の第8の2の(2)に基づき、地域農業及び社会環境変化を踏まえ、目標達成度に加え、事業実施計画の適正性等を含めた総合的な評価を記載している。

平成26年度農畜産業機械等リース支援事業(地域作物支援型)に関する事業評価シート
天災等外部的な要因により評価方法を変更した事業実施主体の目標年度実績に基づく評価

県名	市町村名	事業実施主体名 (対象作物)	事業実施年度	改善計画 目標年度	成果目標の具体的な内容	目標数値			事業評価の検証方法	事業計画 の妥当性*	適正な事業 執行*	地方農政局長等の意見
						現状	目標	結果				
北海道	足寄町	愛冠生産組合(てん菜)	H26	H28(未達成)	反当収量を5%増加(変更前)	5.87t/10a	6.177t/10a	5013t/10a	JAあしよろの土地利用状況調査により把握している収量実績による	1	0	てん菜について事業実施主体の労働負担の軽減と作付面積増加の取組として移植栽培から直播栽培へ100%転換を実施している。その結果、作付面積の増加や労働時間の削減の成果目標については、目標値を達成しており、事業の取組による成果があったと認められる。一方で反当収量5%増加については、直播栽培に転換したことにより、播種直後から初期生育にかけて、天候などの外的要因の影響を受けやすくなったため、成果目標を設定した当初の移植栽培時に比べて反当収量が低くなり、成果目標の達成が困難となった。そのため地域農業や社会環境変化による影響を踏まえた代替可能な成果目標として、目標値を5%程度補正した「反当収量2%増加」に評価方法を変更している。この変更された成果目標の数値については、計画提出当初の採択ポイントが、既に他の成果目標で上限に達しているため、採択ポイントに影響しないことから、妥当と認められる。令和2年度の実績については、成果目標を達成しており、事業の取組による成果があったと認められる。
				R2(再評価)	反当収量を2%増加(変更後)		5.984t/10a	5.986t/10a		1	2	
				H28	作付面積を20%増加	21.43ha	25.90ha	33.26ha	JAあしよろの土地利用状況調査による	1	2	
					労働時間を13%削減	2374.44hr	2074.64hr	1041.21hr	北海道農業生産技術体系(第4版)による	1	2	
北海道	斜里町	朱円西農機利用組合 (ばれいしょ)	H26	H30(未達成) R2(再評価)	作付面積を増加(変更前)	28.28ha	33.91ha	30.03ha	実測面積により検証	1	2	ばれいしょの作付面積を増加については、ジャガイモシロシストセンチュウ(Gp)発生により、事業実施主体の植付予定ほ場の一部が緊急防除対象ほ場となり、当面の間、植付けが植物防疫法上、禁止されたことから、植付可能面積が減少し、成果目標の達成が困難となった。そのため地域農業や社会環境変化による影響を踏まえた目標数値としてGp発生面積を除外し目標数値を再設定し、令和2年度実績において再評価を行っており、やむを得ない状況と認められる。その結果、成果目標を上回っており、事業の取組による成果があったと認められる。
					作付面積を増加(Gp発生面積4.53ha除く)(変更後)		29.38ha	32.32ha				
北海道	倶知安町	扶桑茎葉処理機械利用組合 (ばれいしょ)	H26	H30(未達成)	作付面積を増加(変更前)	31.5ha	35.5ha	32.7ha	賦課金の実績面積による	1	1	ばれいしょの作付面積を増加については、ジャガイモシロシストセンチュウ発生により、事業実施主体の植付予定ほ場において、成果目標を達成するために必要なほ場面積の確保が困難となった。そのため地域農業や社会環境変化による影響を踏まえた成果目標としてジャガイモシロシストセンチュウ抵抗性品種の作付面積を増加させる取組に評価方法を変更し、令和2年度実績において再評価を行っており、やむを得ない状況と認められる。その結果、成果目標を上回っており、事業の取組による成果があったと認められる。
				H30(再評価)	病害虫抵抗性等を有する優良品種の作付面積を増加(変更後)	15.2ha	17.5ha	18.4ha				

*事業実施主体が自己評価として、「事業計画の妥当性」の欄には計画が妥当な場合には「1」を、計画が不適切な場合には「0」を記載している。また「適正な事業執行」の欄には、事業が適正に実施された場合には「1」、適正に実施され、さらに競争入札を実施した場合には「2」を、それ以外の場合には「0」を記載している。

注1:「地方農政局長等の意見」欄に、農畜産業機械等リース支援事業(地域作物支援型)実施要領(農林水産省生産局長通知平成23年4月1日付け22生産第8355号)別紙2の第8の2の(2)に基づき、地域農業及び社会環境変化を踏まえ、目標達成度に加え、事業実施計画の適正性等を含めた総合的な評価を記載している。